

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.0	93.9	95.7	97.8	97.8	97.8
適正な学校規模校(12～18学級)の割合	%	小 90.0 中 100.0	68.0 25.0	64.0 25.0	68.0 50.0	68.0 50.0	- -

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小・中学校図書標準蔵書数達成率	%	95.0	94.6	90.3	91.6	調査中

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区立学校の適正配置については、一定の適正規模化を終了したため、平成25年度見直しの考え方に基づき当面の間、見送る。区内の年少人口については近年増加傾向にあるため、学級増等に迅速に対応できるよう学級数の推計、分析を注意深く行う必要がある。</p> <p>学校運営協議会については、学校を取り巻く様々な課題に対応できるよう、地域の学校経営参画意識を高めながらの体制の強化が必要である。</p> <p>学校ICT化については、教育環境における機器整備がほぼ終了するため、さらなる授業改善に資するためのコンテンツの充実を行っていく必要がある。</p> <p>学校施設の耐震化については、子どもたちの安全確保、避難所の安全性の向上のため、優先的に改修を行い、躯体部分の耐震化がほぼ終了した。今後は非構造部材のチェック強化と計画的な耐震化をさらに進めていく。</p> <p>公共施設マネジメント計画に基づき、学校施設の長寿命化を図るため、計画的に予防修繕を行っていく必要がある。</p> <p>地域に開かれた学校施設の貸出しを目指すため、登録や貸出の在り方を検討する必要がある。</p> <p>すみだの地域力を活かした学校と地域の連携についてさらに進めていく必要がある。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>学校運営連絡協議会の活性化と開かれた学校づくりの推進のため、地域と学校の連携をさらに進める必要がある。</p> <p>学校の耐震化は非構造部材についての改修が重要となることから、迅速に進めていく必要がある。公共施設マネジメント計画に基づき学校施設の改修は長寿命化を図りながら計画的に進めていく必要がある。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>学校の課題解決や運営の向上に向け、学校運営連絡協議会組織の機能強化を図る必要がある。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	緊急情報発信メール配信事業	庶務課	1,595	現状維持	
2	教育概要及び教育広報「いきいき」発行事業	庶務課	708	現状維持	教育委員会活動について積極的にPRしていく必要がある。
3	貸与被服事業	庶務課	1,063	現状維持	学校管理業務の民間委託推進に伴い、事業縮小の方向。
4	教職員健康管理事業	庶務課	9,993	改善・見直し	メンタルヘルスへの対応を充実させていく。
5	交通安全指導員配置事業	庶務課	9,261	現状維持	道交法の改正を踏まえ自転車事故防止への対応を強化する必要がある。
6	区立幼小中学校等防災訓練事業	庶務課	28	改善・見直し	防災訓練の充実を図る。
7	区立学校適正配置	庶務課	1,805	縮小・統合	策定時からの環境変化にあわせ計画執行の見直しを行う。
8	学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	636,710	拡充	非構造部材の耐震化も合わせ事業を推進していく。
9	学校ICT化推進事業	庶務課	345,932	拡充	校務支援では更なる効率化を図るとともに、教育活動面での活用を図る。
10	学校管理業務委託事業	庶務課	355,451	拡充	学校管理員の退職に合わせて計画的に実施していく。
11	(公財)墨田区育英会補助事業	庶務課	1,700	改善・見直し	貸付事業の改善を図っていく。
12	コンピュータ教育推進事業(小学校)	庶務課	146,203	現状維持	教員による情報の活用能力向上、児童・生徒への情報教育指導力向上を図る。
13	コンピュータ教育推進事業(中学校)	庶務課	58,030	現状維持	教員による情報の活用能力向上、児童・生徒への情報教育指導力向上を図る。
14	通学路防犯設備整備事業	庶務課	14,904	拡充	児童の安全対策として必要である。
15	帰宅困難者対策事業	庶務課	6,359	現状維持	防災上重要である。
16	学校管理費事務(小・中・夜間)	学務課	493,831	現状維持	
17	学校運営交付金事務(小・中)	学務課	16,893	改善・見直し	制度運用の改善を検討していく。
18	区立小・中学校創立周年記念誌の発行経費事務(小・中)	学務課	4,557	現状維持	
19	防犯ブザーの配布事業	学務課	1,223	現状維持	
20	就学援助事務(小・中)	学務課	377,229	現状維持	
21	管理運営費事務(幼)	学務課	17,438	現状維持	
22	事業費事務(幼)	学務課	6,289	現状維持	
23	社会科学見学等事業(バスの借り上げ)	学務課	17,346	現状維持	

24	連合行事費補助事業費事務(小・中)	学務課	3,674	現状維持	
25	進路指導補助事業費	学務課	935	現状維持	
26	卒業記念アルバム購入補助事業(小・中)	学務課	19,773	現状維持	
27	プラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助事務(小・中)	学務課	234	現状維持	
28	部活動大会参加者交通費等補助事業	学務課	3,483	現状維持	
29	連合行事参加の交通費補助事業	学務課	967	現状維持	
30	理科教育等設備整備費事業(小・中)	学務課	15,546	現状維持	
31	特別支援教育就学奨励費事務	学務課	2,877	現状維持	
32	学校運営連絡協議会	指導室	111	改善・見直し	運営方法については、改善を図っていく。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	緊急情報発信メール配信事業		所管課・係	庶務課・教育情報担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-1294
予算書名称	緊急情報発信メールの配信経費		執行実績報告書ページ	166

1 事業の概要

・平成18年度から子どもの安全対策の一つとして、緊急連絡が必要な場合に、学校(園)から保護者等の携帯電話にメールで情報を発信できるシステムを導入した。 ・毎年度当初に、全校(幼小中)の新入生の保護者あてに制度のチラシを配布し加入を呼びかけている。なお、加入は随時受け付けている。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
幼稚園、小中学校の園児、児童、生徒の保護者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
学校を通じて保護者へお知らせ文を配布し、事業のPRを推進し、合わせて保護者へ周知	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
より多くの保護者により早く、児童・生徒の安全に関する情報を提供し、児童・生徒が犯罪や事故に巻き込まれるのを未然に防ぐ。また、同時に学校行事や災害時における学校の対応などの情報提供を速やかに伝達する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録件数	件	目標値		13,500	15,000
			実績値	12,165	14,873	14,744
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

保護者アドレス登録件数は、26年度前年度比、2,708件増。26年度から27年度の保護者アドレス登録件数の推移はほぼ横ばい。
 1人の児童・生徒に対して2名までの登録が可能
 平成27年度児童・生徒数：14,021人

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	1,595	27年度 歳出決算額	1,595	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	1,595
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 1,595			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報等の防犯情報に限らず、学校行事連絡、登下校に係る連絡等保護者が必要としている情報を学校がメールで配信している。配信件数は、増加傾向にある。今後も様々な場面で学校と保護者間での必要な情報共有を当システムを利用して行っていくことが想定される。 ・児童・生徒の安全確保のために、必要な情報を学校から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要である。 				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<ul style="list-style-type: none"> ・26年度と27年度のアドレス登録件数は横ばい。学校がメール配信する情報が増加すれば、登録件数も増加すると想定される。 ・学校とPTA、事業者が直接実施するケースが増えつつある。 ・安全支援課、子ども課、庶務課の3課の併合契約 				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<ul style="list-style-type: none"> ・事業経費の増減なし(前年度比) 				
(4)現状と課題	メール配信システムについて、保護者へ周知する機会を増やし、当システムにて学校から配信される情報を得られるよう、登録を促す必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	子どもの見守りのために情報発信を行うシステムである。今後もこのシステムとともに、子ども自身の対応能力の向上、地域や学童クラブや児童館、警察などの関連機関との連携などを複合的に組み合わせ、子どもの安全確保を図っていく。
今後の方向性(見直しの視点)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への事業周知は引き続き行い、同時に運用する学校に対する支援(協力依頼を含む)に力を入れる必要がある。 ・東日本大震災での教訓を踏まえ発災時に安定的に通信できる方法を引き続き検討する必要がある。 ・より利便性の高いシステムに改善する方策を検討する必要がある。 		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	教育概要及び教育広報「いきいき」発行事業		所管課・係	庶務課庶務・教職員担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6301
予算書名称	教育概要及び教育広報発行経費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

教育概要 教育広報「いきいき」…昭和56年に「教育委員会報」として開始、平成12年度から「いきいき」に名称変更	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
教育概要の発行…行政及び議会、区民 広報「いきいき」の発行…区立幼小中の保護者、教員、関係機関					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
教育概要の発行…年1回発行 広報「いきいき」の発行…保護者等(学校等を通じて)、関係各課、教育関係施設等に配布(年4回発行)					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
本区教育委員会の事業内容を広く内外に紹介するとともに、教育における協治(ガバナンス)が醸成されている。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	教育概要の発行部数	冊	目標値	/	/	/
			実績値	350	320	250
成果指標 (目的に対する指標)	教育広報「いきいき」発行部数	部	目標値	/	/	/
			実績値	62,000	62,000	62,400
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
教育概要は内部印刷による経費削減を図った。また、21年度から配布先を見直し部数の削減を行った。「いきいき」については見やすい紙面とするため平成19年度から2色刷りにしたほか、区民への周知を充実するため、配布先に出張所を加えた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	745	27年度 歳出決算額	708	27年度 執行率	95.0%	28年度 歳出 予算額	745
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
教育情報に対する区民の関心は高い。また、教育委員会の活動や施策、事業を広く区民等に周知し、さらに理解を得る必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
教育概要は議会、区民、行政用とし、広報「いきいき」は区立幼小中の全保護者、教員、関係機関へ配布しており、教育情報を広く周知する広報の手段としては、有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
広報「いきいき」の記事は学校教育を中心としており、他の広報誌とは重複しないため、統合等が可能な広報誌はない。また、「いきいき」は、主に各学校へ運搬することで児童生徒を通じて全保護者へ配布しているため、経費も含め効率的な運用ができています。				
(4)現状と課題	広報「いきいき」は四半期に1回の発行のため、記事の精査等により、戦略的な広報に改善する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	教育委員会からの情報発信ツールの一つとして有効な手段ではあるが、内容、編集等について、価値の高い情報をより分かり易くするための改善の工夫が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	内容、編集等について、より価値の高い情報をより分かり易くする。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	貸与被服事業(幼小中)		所管課・係	庶務課庶務・教職員担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6302
予算書名称	学校職員被服貸与費		執行実績報告書ページ	170、178

1 事業の概要

区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。	事業開始年度	昭和36年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
小中学校に勤務している職員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
職務遂行上必要な被服貸与を					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
業務を円滑に行える					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	貸与品支給延べ人数	人	目標値	326	352	261
			実績値	160	288	261
成果指標 (目的に対する指標)		%	目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
作業服、白衣、ゴム靴等を貸与期間や消耗・破損の程度などを勘案して貸与した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小中学校費	目	学校管理費	
27年度 歳出予算額	1,100	27年度 歳出決算額	1,063	27年度 執行率	96.6%	28年度 歳出 予算額	1,150
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 1,063			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>職員の職務内容に応じて被服を貸与することにより、業務能率の向上を図る。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>貸与の目的に沿って、効果的に使用されている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>職務を執行する上での必要性、貸与期間、消耗・破損の程度等を総合的に勘案して貸与している。</p>				
(4)現状と課題	<p>職務を執行するうえで必要な被服を貸与しているため、出来るだけ年度の早い時期に貸与できるよう事業を進めていく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	日常業務を円滑に行う上で必要な事業であり、効率的な事業執行に努めている。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>学校管理業務の民間委託の推進による事業費の縮減及び真に必要な貸与品の厳選により、貸与被服の目的に沿った適正な利用を推進していく。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	教職員健康管理事業		所管課・係	庶務課庶務・教職員担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6302
予算書名称	教職員等職員福利厚生費		執行実績報告書ページ	164

1 事業の概要

教職員等学校職員の健康管理を行うことにより、福祉の増進及び公務能率の向上を図る。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
教職員等学校職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各種健康診断及び産業医による健康相談等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
心身ともに健康で職務に専念できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	婦人科検診受診者数	人	目標値	426	430	455
			実績値	379	388	404
成果指標 (目的に対する指標)	婦人科検診受診率	%	目標値	100	100	100
			実績値	89	90	89
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
必要に応じて各種検診の検査項目の見直しを行い、より実効性の高い検査を実施している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
27年度 歳出予算額	10,320	27年度 歳出決算額	9,993	27年度 執行率	96.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 9,993		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		13,586
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>労働安全衛生法、墨田区職員健康管理規則等に基づき、各種健康診断を実施している。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進が促進され、持てる能力を十分に発揮することにより、良質な区民サービスの提供が可能となる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>法令等により実施する事業であり、予算の範囲内で、効率的な執行に努めている。</p>				
(4)現状と課題	健康診断の受診率の向上及び産業医による健康相談の拡充が課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	公務能率の維持・向上のため健康管理は不可欠であり、メンタルヘルス対策等内容を改善しながら事業を実施していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	メンタルヘルス対策を推進するため、ストレスチェック等の実施を通して、心の健康の維持・増進を図る。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月22日

事務事業名	交通安全指導員配置事業		所管課・係	庶務課企画・法規担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6301
予算書名称	交通安全指導員の配置		執行実績報告書ページ	173

1 事業の概要

学童擁護制度の見直しの結果、児童の交通安全確保として交通安全指導員を配置する。 平成10年度は2名、平成11年度から4名、平成25年度から3名を配置している。	事業開始年度	平成10年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
児童、生徒、教職員及び保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校(園)における交通安全の充実・強化するため、交通安全指導員を配置し、各校(園)に訪問指導する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
児童生徒が生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育てる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	幼小中学校訪問指導回数	回	目標値	340	340	340
			実績値	343	349	346
成果指標 (目的に対する指標)	区内児童・生徒の交通事故死傷者数(幼・小・中)	人	目標値	0	0	0
			実績値	31	43	44
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
訪問指導については、回数よりも内容の充実を図り、特に自転車による交通事故の防止対策に重点を置くことで、事故件数の減少を図る必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
27年度 歳出予算額	9,723	27年度 歳出決算額	9,261	27年度 執行率	95.2%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
						0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・最近は、児童生徒が犠牲になる交通事故が多く、安全安心への期待が高まっている。 ・交通安全対策は、学校、警察でも行っているが、幼稚園から中学までの年齢層や地域の実情に合わせた専門職による交通安全指導は、有効である。 ・事業を中止をした場合には、きめ細かな安全指導ができなくなり、事故増加等を招くおそれがある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・学校の先生以外の者が、制服を着て専門的な視点から講義等を行うことは、子どもたちの印象にも残り、有効である。また、専門職の継続的な雇用から、区内の危険個所に精通しているほか、警察署等関係機関との連携もスムーズであり、有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>・継続的な安全指導を行う必要があり、事業廃止等は不可である。 ・事業経費は、毎年ほぼ横ばいである。 ・幼稚園、小・中学生が対象であり、受益者負担は見込めない。 ・講義は、学年、クラスごとに毎年300回以上も行っており、フル回転の状況である。</p>				
(4)現状と課題	<p>毎年度、交通事故の傾向に対応した指導を工夫している。特に近年では自転車事故の対策や防犯上の対応など安全指導の範囲が拡大している。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>児童・生徒の安全確保は、最優先すべき政策であるため。 平成27年6月の道交法の改正により、変更となった事項を浸透させるとともに、不審者等から自己の身を守るための防犯意識を向上させていく必要がある。</p>
等	<p>改善、効率化を図りながら、引き続き交通事故防止を主とした交通安全対策等を推進する。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	区立幼小中学校防災訓練事業		所管課・係	庶務課庶務・教職員担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6302
予算書名称	区立幼稚園・小中学校防災訓練費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

各幼稚園・小中学校において、独自に作成している学校防災計画に基づき防災訓練を実施することにより、災害時の園児・児童・生徒の安全確保、適切な安全対策の実践及び防災意識の高揚を図る。	事業開始年度	昭和55年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
園児・児童・生徒・教職員					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各学校(園)毎に防災訓練					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
防災意識が高まり、災害時に適切な対応ができる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	訓練参加者数(園児・児童・生徒)		人	目標値	13,844	13,950	14,021
				実績値	12,779	13,202	13,559
成果指標 (目的に対する指標)	訓練実施率		%	目標値	100	100	100
				実績値	92	95	97
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
全ての区立幼稚園・小中学校で、学校防災計画に基づき、防災訓練を実施した。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	29	27年度 歳出決算額	28	27年度 執行率	96.6%	28年度 歳出 予算額	29
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 29			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
各幼稚園・小中学校において、独自の学校防災計画に基づく実践的な訓練を実施することにより、教職員、園児・児童・生徒、保護者等の防災意識が高まり、災害時の安全確保に寄与する。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
訓練を通して、各校(園)の防災組織の任務の検証、避難経路の再認識や通学路の安全確認、保護者や地域との連携など、様々な成果が上がっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
園児・児童・生徒の安全確保を第一に、効率的に訓練が行われている。				
(4)現状と課題	家庭・地域・学校(園)の実態に合わせて、学校防災計画を毎年度改訂する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	各幼稚園・小中学校で適切に訓練を実施しており、毎年度学校防災計画を見直すことにより、訓練内容の改善を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	現在、東日本大震災の教訓を踏まえて訓練を実施しているが、地域との連携を含め、より実践的、効果的な訓練方法を検討していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	新たな区立学校適正配置推進事業		所管課・係	庶務課企画・法規担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6301
予算書名称	区立学校適正配置推進経費 外		執行実績報告書ページ	166

1 事業の概要

区の児童・生徒数が、ピーク時の約3分の1に減少したことから、区立小・中学校ともに小規模化が進んできた。このことから、学校の小規模化の影響による諸問題の解決や児童・生徒によりよい教育環境等を提供することを目的として、平成20年に「墨田区立学校適正配置等実施計画」を策定し、計画に基づく学校統廃合等を推進することとした。 なお、計画期間中に、区内年少人口が増加傾向に転じたことから、平成25年度に計画を見直し、一部を除き未着手の計画について実施を見送ることとした。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	平成29年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立学校					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各統合対象校に係る統合地域準備会及び統合学校準備会により、地域・学校関係者や両校と統合に向けた課題の検討を行う。					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
適正規模(原則12~18学級)を確保し教育環境を整えるため、通学区域の見直しと統廃合により、学校を適正な規模の					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	統合した学校の数	校	目標値		14/14	14/14
			実績値	6/14	8/14	8/14
成果指標 (目的に対する指標)	適正な学校規模校(12~18学級)の割合(小・中学校)	%	目標値			
			実績値	62.8	62.8	71.4
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
住民基本台帳に基づく通学区域の児童生徒数においては、適正規模を確保する学校数は確実に増加している。児童・生徒数が増加傾向に転じたこともあり、平成25年9月に実施計画の見直しを行い、当分の間適正配置計画の実施を見送ることとした。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	1,867	27年度 歳出決算額	1,805	27年度 執行率	96.7%	28年度 歳出 予算額	1,813
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年に出された公的な人口推計の結果等に基づき、当分の間、適正配置計画の実施を見送ることとした。 今後、年少人口が当分の間増加傾向にあると予測される。 本事業計画に基づき、平成29年度に、一部通学区域の変更が予定されている。 年少人口が増加傾向にあり、適正規模校が増加していることから休止しても影響は無い。 				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<ul style="list-style-type: none"> 年少人口の増加との相乗効果により有効性が低くなっている。 				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<ul style="list-style-type: none"> 関連する事業又は類似する事業はない。 事業経費は極めて縮小傾向にある。 コストについては、最小限であり、事業が終了する平成29年までは、現状維持が必要である。 				
(4)現状と課題	年少人口が計画策定時の状況と大きく異なり、計画実施の存続が難しくなった。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	事業の縮小を検討すべき時期である。 平成29年度の計画終了時に、検討する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業は、縮小・統合しながらも、人口動態を注視しつつ、計画再開の時期を逸しないように事業を進める。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校校舎屋内運動場等改築・改修事業		所管課・係	庶務課施設係
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6313
予算書名称	校舎改築事業費、ガラス飛散防止フィルム貼付工事費、天井崩落防止改修工事費		執行実績報告書ページ	173、180、184

1 事業の概要

阪神淡路大震災後平成7年10月27日に施行された法律第123号「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、学校施設等の耐震化を図ることとなった。また、文部科学省「学校施設整備基本方針」が平成23年5月24日付けで改正され、「平成23年度から27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了することを目指す」旨規定された。 本区もこの方針に基づき、学校の耐震化を計画的に進めてきたほか、平成26年度から非構造部材の耐震化にも着手している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	平成30年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
児童・生徒・教職員・地域住民						に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
墨田区耐震改修促進計画(平成20年3月策定)及び墨田区公共建築物耐震改修計画(平成20年9月策定)に基づき、計画的に学校校舎・屋内運動場等の改築・改修						を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
児童・生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるようにするとともに、大規模地震発生時には避難所として児童・生徒や地域住民等の生命・身体の安全を確保できる						状態にする。	
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	小中学校の耐震化の割合		%	目標値	97.8	97.8	97.8
				実績値	97.8	97.8	97.8
成果指標 (目的に対する指標)	耐震性を有していない棟数		棟	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
最近の実績値は横ばいであるが、残り1校(2棟)の改修工事(吾嬭第二中学校)を行っており、平成28年度中には耐震化率を100%とする予定である。 平成27年度は吾嬭第二中学校校舎改築工事中に地中障害物が発現したことに伴い建築工事が中断し、工事出来高に基づく当該年度の支出額が減少することとなったため、予算の繰越明許(386,405,000円)を実施した。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費、学校施設建設費	
27年度 歳出予算額	1,063,276	27年度 歳出決算額	636,710	27年度 執行率	59.9%	28年度 歳出 予算額	1,536,163
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		学校施設環境改善交付金					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>児童・生徒及び地域住民等の生命・身体を守る義務がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>残り1校の改築工事を進めているところであるため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>残り1校の耐震化を図るためには、改築工事以外に方法はない。</p>				
(4)現状と課題	<p>今後は、非構造部材の耐震化に向け計画的に事業を実施していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>工事単価の上昇によりコストは増加しているが、耐震化による児童・生徒等の安全確保や教育環境の環境改善は、優先すべき施策事業である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>校舎等のガラス飛散防止対策、外壁屋上改修等の非構造部材の耐震化を継続して実施する。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	学校ICT化推進事業		所管課・係	庶務課・教育情報担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-1294
予算書名称	学校ICT化推進事業費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

平成21年度 学校システムを構築。(校内LANの整備・教員一人一台の校務用PC、校務支援システム整備、電子黒板等教育活動用ICT機器整備)。	事業開始年度	平成21年度
平成22年度 学校システム本稼働開始。		
平成23年度 CMS運用開始(CMS:コンテンツマネジメントシステム/学校ホームページの改善)。		
平成26年度 電子黒板等の拡充 モデル校実施(小学校3校、中学校2校)	終了予定年度	
(各教室への電子黒板機能付きプロジェクターの整備、教員用タブレット端末の配備)。		
平成27年度 電子黒板等の拡充(全中学校、小学校3校にて整備)		

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
児童・生徒、教員					に対して	
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校ICT環境の充実、校務の情報化の推進、教育活動へのICT機器活用の促進、情報セキュリティの確保、教員のICT活用能力・指導力の向上					を実施したことで	
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
ICT機器を活用した「誰もがわかる授業」を創出し、児童・生徒の更なる学力向上や学習意欲の向上を図るとともに、教職員の校務事務の効率化を図る					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	校務用パソコン稼働率	時間/日	目標値	2.2	2.2	2.5
			実績値	2.5	2.7	2.9
成果指標 (目的に対する指標)	ICT機器(電子黒板)を活用した授業の割合	%	目標値	60	60	60
			実績値	55.5	55.3	57.3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・校務用パソコンの稼働時間の増:個人学習プロフィールの電子化・校務用端末の入れ替えに伴うデータ移行等により、稼働時間が増加した。 ・ICT機器(電子黒板)を活用した授業の割合:全体での割合は微増であるが、日常的な活用をしている割合が増加している。 (毎日・週1回以上:32.2%(昨年度27.8%)授業等でICTを使っている教員と使っていない教員に二分している。 プロジェクター等を各教室に常設しているかどうかで、稼働率が大きく異なるものと考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度歳出予算額	352,528	27年度歳出決算額	345,932	27年度執行率	98.1%	28年度歳出予算額	363,633
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 0	都支出金 4,723	その他 0	一般財源 341,209			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画やすみだ教育指針でICTを活用した授業改善を掲げている。 教員の情報活用能力を高めることはこれからの社会を生きぬく子供たちを教育する上で不可欠な要素。 				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<ul style="list-style-type: none"> ICTを校務及び教育活動にて活用し、業務の効率化や、より分かりやすい授業をすすめることにより、子どもたちの学習意欲を向上や活用能力の向上に有効である。 平成26年度からプロジェクター等を各教室に常設し、いつでも活用できる環境にすることやまずは教員の活用からスタートしたことは、無理のない環境構築であるといえる。 				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<ul style="list-style-type: none"> 関連事業(コンピュータ教育推進事業(小学校・中学校))で必要となるネットワーク整備を本事業にて一体的に行うことにより、事業の効果的な活用法の削減を図っている。 各教室への電子黒板機能付きプロジェクター等の整備により経費が増大しているが、一方で校務用PCを再構築までの期間は再リースを実施するなど経費の圧縮には努めた。 				
(4)現状と課題	各教室にICT機器を常設している学校と、常設していない学校とで活用に大きな差が生じている。「ICTを活用した授業改善」を区全体で取り組むための環境整備が急務である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>教員がICTを活用した授業改善を行う上で、「いつでも」「だれでも」「どこでも」活用できるICT環境整備が必要である。</p> <p>H27年度現在では小学校 6校/25校、中学校 10校/10校に普通教室等のICT環境を整備した。まずは、区立全小・中学校にて同様の環境を整備し、全区でICTを活用した授業改善に取り組んでいく必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>国は2020年度までに「児童・生徒の1人1台の情報端末を整備し児童・生徒の学力の向上、情報の利活用力の向上を図る」ことを目標としている。これらの整備を有効に機能させるためにも、まずは教員がICTを日常的に活用し活用能力を向上させることが重要である。そこでICTを使った授業改善を継続的に行える環境を構築し、推進体制を強化していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	H27.11(決算特別委員会)	
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ICT導入の効果について ICTの集中管理センターについて クラウドの推進について 	

事務事業名	学校管理業務委託事業		所管課・係	庶務課施設係
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6313
予算書名称	学校管理業務委託費		執行実績報告書ページ	170、178、185

1 事業の概要

平成20年度～平成25年度:小学校13校、中学校5校(学校統合に伴い現在は4校で実施)、幼稚園6園を委託した。 平成26年度:小学校2校、中学校1校、幼稚園1園を委託した。 平成27年度:小学校2校、中学校1校を委託した。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
小中学校及び幼稚園						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
施設管理や校務・庶務等にかかる管理業務の民間委託						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
管理業務等のサービスが向上し、経費も節減されている						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新規管理委託校数	校(園)	目標値	2	2	2
			実績値	2	4	3
成果指標 (目的に対する指標)	委託実施校(園)数の割合	%	目標値	55	64	71
			実績値	56	64	71
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度までの委託は、小中学校35校、幼稚園7園のうち30校(園)を民間委託している。また、各年度の学校管理員の退職状況により、順次新規委託校数を決めている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費 中学校費 幼稚園費	目	学校管理費、幼稚園費	
27年度 歳出予算額	355,554	27年度 歳出決算額	355,451	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	375,490
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
行政改革を推進する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
毎年度新規委託校があり、増加している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
学校管理にかかるコストが低減している。				
(4)現状と課題	学校管理業務のさらなるサービス向上に向けた仕様の改善。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	行政改革を推進する必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校管理員の退職の状況に合わせて計画的に実施していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	(公財)墨田育英会補助事業		所管課・係	庶務課庶務・教職員担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6302
予算書名称	墨田育英会補助事業費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

奨学金貸付事業を行っている公益財団法人墨田育英会に対して補助金を交付することにより、同財団の事業運営の充実・安定を図り、もって社会のために有為な人材の育成に寄与する。	事業開始年度	昭和35年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
公益財団法人墨田育英会					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
奨学金貸付金や入学準備金等の経費の一部補助					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学資の支払いに困窮している生徒が高等学校、大学、専門学校等に進学する機会を確保する					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	奨学金支給人数	人	目標値	15	12	10
			実績値	14	10	10
成果指標 (目的に対する指標)	奨学金予算執行率	%	目標値	100	100	100
			実績値	93	81	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
公益財団法人墨田育英会への奨学金の申し込みが減少傾向にある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
27年度 歳出予算額	1,700	27年度 歳出決算額	1,700	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 1,700		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		公益財団法人墨田育英会事業費補助金				
27年度 実績額	1,700	28年度 予算額	4,000	対象	公益財団法人墨田育英会	
開始 年度	平成11年	根拠法令	公益財団法人墨田育英会事業費補助金交付要綱			
算定基準	奨学金貸付金、入学準備金、事務費等			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
1年前から引き続き本区に住所を有する区民の子弟が経済的な理由により学業の継続が困難となった場合に、公益財団法人墨田育英会が奨学金を貸し付けており、同財団の事業運営の充実・安定のため補助金を交付している。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
新規申込者の減少傾向に歯止めをかけるため、より効果的な貸付制度を検討する必要がある。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
管理費の圧縮、償還金収入の確保等により財団運営の安定性を高めていく。				
(4)現状と課題	公益財団法人墨田育英会における貸付事業内容の改善及び償還金収入の確保			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	現在の経済状況を踏まえて、貸付事業の改善を図っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	新たな貸付の拡大を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年第1回定例会区民文教委員会
	要旨	墨田育英会の奨学金を申請する際に必要となる身元保証人と連帯保証人は、ひとり親家庭の場合は、親戚など外部の人をお願いせざるを得ないため、申請を断念したとの相談を受けている。奨学金の貸付事業は、多くの団体で行っているため、貸付条件が緩いところに集中する傾向にある。申請の要件を緩和することや、学業が基準に満たなくてもスポーツに秀でた者などが貸付を受けられるようにはできないか。(自民党・佐藤篤議員)

作成年月日：平成28年6月22日

事務事業名	コンピュータ教育推進事業(小学校)		所管課・係	庶務課・教育情報担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-1294
予算書名称	コンピュータ室管理運営費		執行実績報告書ページ	172

1 事業の概要

各学校のコンピュータ室(PC教室)における端末等の整備	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	
区立小学校児童、教員	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
PC教室における1人1台のコンピュータ整備、教員対象コンピュータ研修	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	
授業内容の充実、教員の指導力向上、児童の情報活用能力の向上、情報セキュリティ能力の向上	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	授業中にICTを活用して指導する能力	%	目標値	95.0%	95.0%	95.0%
			実績値	70.6%	69.4%	73.5%
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

PCルームの整備(*1)に合わせて普通教室等にICT機器を常設化し、活用推進を図っている。授業中にICTを活用して指導する能力(文部科学省「教育の情報化の実態に関する調査」から)は、普通教室等にICT機器を常設している学校と未設置校との差が大きくなっている。
 *1 全小学校にPC教室を整備。児童用PCは現在各校40台を整備している。
 H25年度更新校から、PC教室のコンピュータをタブレット型に変更し、PCルームでの活用のほか、一部を普通教室などで活用できる環境を整え資源の有効活用を図っている。
 平成27年度は7校のPC教室を更新した(再リース該当校はなし)。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
27年度歳出予算額	146,263	27年度歳出決算額	146,203	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額 134,389
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 146,203		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>児童が同時に1人1台のコンピュータを利用できる環境はPCルームであり、ICTを活用して児童の情報活用能力を高めることは、21世紀型のスキルを高めることにつながるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>学校ICTネットワークに順次組み込むことにより経費の圧縮を図ったほか、校務用PC(教育活動環境)とPCルームとの間でファイルの共有を図ることができている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>リース経費は更新校の数により増減する。本リース(5年)終了後、1年の再リースを組み運用を図っており、経費の圧縮を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>一旦リースを開始すると、期間中は機器の変更ができないため、期間中の機器の柔軟な変更に対応できない。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>第二期教育振興基本計画(文部科学省)では、児童・生徒用の情報端末を「3.6人/台」という数値目標を掲げている。これは普通教室での情報端末のほかにPC教室にて40台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を算出した数値となっており、児童・生徒のICT活用能力を育成する場としてPCルームが必要である。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>PC教室のコンピュータを更新時に順次タブレット端末に機種を変更することにより、PCルームでも活用でき、かつ、普通教室等でも活用できるICT環境として整備していく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月22日

事務事業名	コンピュータ教育推進事業(中学校)		所管課・係	庶務課・教育情報担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-1294
予算書名称	コンピュータ室管理運営費		執行実績報告書ページ	180

1 事業の概要

各学校のコンピュータ室(PC教室)における端末等の整備	事業開始年度	平成2年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立中学校生徒、教員						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
PC教室における1人1台のコンピュータ整備、教員対象コンピュータ研修						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
授業内容の充実、教員の指導力向上、児童の情報活用能力の向上、情報セキュリティ能力の向上						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	授業中にICTを活用して指導する能力	%	目標値	95.0%	95.0%	95.0%
			実績値	50.8%	70.5%	81.8%
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
PCルームの整備(*1)に合わせて普通教室等にICT機器を常設化し、活用推進を図っている。 授業中にICTを活用して指導する能力(文部科学省「教育の情報化の実態に関する調査」から)は、H27年度に全中学校の普通教室等のICT機器を設置し、活用推進を図った結果、数値が大きく上昇した。 *1 全中学校にPC教室を整備。生徒用PCは現在各校40台を整備している。 H25年度更新校から、PC教室のコンピュータをタブレット型に変更し、PCルームでの活用のほか、一部を普通教室などで活用できる環境を整え資源の有効活用を図っている。 平成27年度は更新校はなし						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
27年度歳出予算額	58,030	27年度歳出決算額	58,030	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	57,923
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 58,030			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>児童が同時に1人1台のコンピュータを利用できる環境はPCルームであり、ICTを活用して児童の情報活用能力を高めることは、21世紀型のスキルを高めることにつながるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>学校ICTネットワークに順次組み込むことにより経費を圧縮するほか、校務用PC(教育活動環境)とPCルームとの間でファイルの共有を図ることができている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>リース経費は更新校の数により増減する。本リース(5年)終了後、1年の再リースを組み運用を図っており、経費の圧縮を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>一旦リースを開始すると、期間中は機器の変更ができないため、期間中の機器の柔軟な変更に対応できない。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	第二期教育振興基本計画(文部科学省)では、児童・生徒用の情報端末を「3.6人/台」という数値目標を掲げている。これは普通教室での情報端末のほかにPC教室にて40台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を算出した数値となっており、児童・生徒のICT活用能力を育成する場としてPCルームが必要である。
今後の方向性(見直しの視点)	<p>PC教室のコンピュータを更新時に順次タブレット端末に機種を変更することにより、PCルームでも活用でき、かつ、普通教室等でも活用できるICT環境として整備していく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月22日

事務事業名	通学路防犯設備整備事業		所管課・係	庶務課企画・法規担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6301
予算書名称	通学路防犯設備整備事業		執行実績報告書ページ	173

1 事業の概要

H26年度 東京都通学路設備補助金交付事業開始(東京都) H26年度 小学校通学路に19台のカメラを設置(外手小・錦糸小・三吾小・八広小) 平成27年度 小学校通学路に49台のカメラを設置 (緑、二葉、言問、小梅、横川、一寺、二寺、中川、押上、隅田)	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	平成30年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
小学校の通学路	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
防犯カメラの設置	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学校、地域が行う児童の見守り活動を補完するとともに、通学路における児童の安全を確保する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防犯カメラ設置学校	校	目標値		4	10
			実績値		4	10
成果指標 (目的に対する指標)	防犯カメラ設置台数	台	目標値		20	50
			実績値		19	49
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成26年度から実施を開始した新規事業である。 27年度は、10校50台(1校あたり5台程度)を目標に設置を進めてきたが、地域・学校等と調整した結果、注視すべき箇所が10校で49箇所であった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
27年度 歳出予算額	16,485	27年度 歳出決算額	14,904	27年度 執行率	90.4%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		東京都通学路設備補助金交付事業					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>類似する事業として、安全支援課が補助金を助成し、町会等が地域に防犯カメラを設置する街頭カメラ事業があるが、通学路に設置を限定している本事業は、児童生徒の安全安心への取り組みとして極めて必要性が高い。また、街頭カメラ事業は、町会等の考え方や経済事情等で、必ずしも区全域で実施されているとは言い難い状況である。このことから、本事業により、区全域に防犯カメラが設置されることは、区民全体の安全安心への取組としても、必要な事業である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>カメラの設置は、犯罪の抑止力という観点から効力の有無をとらえる必要がある。したがって、警察からの映像照会が多ければ有効というものではないことから、今後の犯罪率を注視していく必要がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>電気代等、一定のランニングコストが今後も継続して必要となる。カメラの作動を維持するためには、一定の費用がかかるが、そもそも定額のもので今後の経費削減は難しい。</p>				
(4)現状と課題	<p>最終的に、区内に120台程度のカメラを設置するため、そのメンテナンスとデータ管理等、費用などの確保が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	防犯カメラには、事件・事故の抑止力があり、設置台数が多いほど通学路における児童の安心安全を向上させる効果が期待できる。
今後の方向性 (見直しの視点)	補助金事業が継続する間、積極的に通学路の防犯カメラを設置していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	帰宅困難者対策事業		所管課・係	庶務課庶務・教職員担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6302
予算書名称	帰宅困難者対策経費		執行実績報告書ページ	166

1 事業の概要

平成25年4月に施行された東京都帰宅困難者対策条例に基づき、災害時に帰宅困難となった保護者が企業等に留まる場合、園児・児童・生徒を確実に保護者に引き渡すまで校(園)内で保護することになるため、園児・児童・生徒及び教職員の食料、水、防寒具等を各小中学校(園)に備蓄する。	事業開始年度	平成26年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
災害時に校(園)内で保護している園児・児童・生徒					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各小中学校(園)に食料等の配備					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
園児・児童・生徒の安全を確保し、保護者に引き渡す					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食料備蓄数(4年計画)	食	目標値		75,299	75,299
			実績値		17,862	28,880
成果指標 (目的に対する指標)	食料備蓄率	%	目標値		100	100
			実績値		23	38
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
各小中学校(園)に、予算の範囲内で、食料、飲料水、防寒具を配備した。平成26年度から4年計画で実施している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	6,474	27年度 歳出決算額	6,359	27年度 執行率	98.2%	28年度 歳出 予算額	12,700
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 6,359			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
災害時に、園児・児童・生徒を確実に保護者に引き渡すまで、各小中学校(園)で保護する必要があるため、校(園)内に食料等の備蓄を行う。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
各小中学校(園)に、平成26年度から4年計画で食料等を配備しており、成果は上がっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
各小中学校(園)で作成している学校防災計画に帰宅困難者対策を盛り込むなど、効率的な事業執行に努めている。				
(4)現状と課題	各小中学校(園)における備蓄物資の保管場所の確保			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	備蓄物資を計画的に配備している。
今後の方向性 (見直しの視点)	各小中学校(園)と調整のうえ保管場所を確保し、計画的に配備していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	学校管理費事務(小・中・夜間)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	学校管理費・中学校夜間学級管理運営費		執行実績報告書ページ	170,171,178,179

1 事業の概要

学校運営上必要な経常経費を計上し、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的とする。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小・中学校・夜間学級	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校規模(クラス・児童生徒数)に応じて、学校へ予算を配当する	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
教育水準の維持向上	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	(小・中・夜間)学校の円滑な管理運営	校	目標値	36	35	35
			実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区立小・中学校における教育水準の維持向上に一定の効果を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費	
27年度歳出予算額	536,649	27年度歳出決算額	493,831	27年度執行率	92.0%	28年度歳出予算額	562,620
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
学校運営のため必要であり、今後も推進していく事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
学校運営上欠かせない予算であり、有効な手段である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
学校の状況に応じて必要な管理費を予算化している。				
(4)現状と課題	現状のまま維持していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	学校運営にあたり必要不可欠である。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校運営交付金事務(小・中)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	学校運営交付金事務(小・中)		執行実績報告書ページ	171,179

1 事業の概要

学校運営に要する経費を交付することにより、特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図る。	事業開始年度	H17
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小・中学校	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校運営に要する経費を交付	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区立小中学校運営交付金の交付校	校	目標値	36	35	35
			実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
各校で、特色ある学校づくりに寄与するための独自計画を立てて、一定の実績を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費
27年度歳出予算額	17,500	27年度歳出決算額	16,893	27年度執行率	96.5%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名稱 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		17,500
開始年度		根拠法令				
算定基準			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりに必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
各学校の創意工夫のもと、交付金が有効に活用されている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
各学校の実情に合わせて柔軟に使用されている。				
(4)現状と課題	今後さらに個性的で特徴のある学校づくりや学校運営の活性化に向け、制度運用の改善を検討していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	制度運用から10年を経過し、制度運用について、適宜改善を図っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	各学校の創意工夫や特色ある学校づくりに資するように、制度運用の改善を検討していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	平成27年9月
	要旨	各学校がより特色を出せるよう、予算等について見直すべき。

事務事業名	区立小・中学校創立周年記念誌の発行経費事務(小・中)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	区立小・中学校創立周年記念誌の発行経費		執行実績報告書ページ	172,179

1 事業の概要

周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とする。発行時期は、周年記念行事等により各校毎に異なる。	事業開始年度	S45
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立小・中学校				に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
周年記念誌発行の支援				を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
自校の歴史や伝統などの認識を深める。				状態にする。			
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	周年記念校		校	目標値	3	6	7
				実績値	3	6	7
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
創立記念誌の発行を通じて、自校の歴史や伝統などの認識を深める一助となっている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費	
27年度歳出予算額	4,942	27年度歳出決算額	4,557	27年度執行率	92.2%	28年度歳出予算額	2,189
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
創立記念誌の発行を通じて、自校の歴史や伝統などの認識を深める一助となっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
周年記念対象校(5年毎・10年毎)に対し、予算配当しており、適切な手段である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
周年記念対象校の学校規模に応じて適切な額を支給している。				
(4)現状と課題	印刷にかかる経費が増大している。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	自校の歴史や伝統などの認識を深める一助となっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	防犯ブザーの配布事業		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	防犯ブザーの配布経費		執行実績報告書ページ	173

1 事業の概要

平成16年度の事業開始時は、区立小学校の全在校生に貸与したが、翌年度からは防犯ブザー貸与事務取扱要領に基づき、新1年生のみに新規貸与し、在校生は不具合時に交換している。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立及び区内在住で区立校以外の小学校(各種学校含む)に在籍する1年生					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
防犯ブザーの貸与					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
登下校や校外学習時を中心に、緊急時の児童の安全を図る					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	小学1年生への貸与数			個	目標値			
					実績値	1,710	2,389	2,348
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
小学生の登下校等における、緊急時の安全確保に寄与している。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
27年度歳出予算額	1,294	27年度歳出決算額	1,223	27年度執行率	94.5%	28年度歳出予算額	1,303
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>近年子供が巻き込まれる事件・事故が多発する中、防犯意識が高まり、保護者等教育関係者のニーズも多くなってきている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>事件発生時に、被害者本人が素早く対応できる手段として有効であり、また「防犯ブザーを持ち歩く」姿は、犯罪防止の抑止力となりうる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>購入数量については、必要最小限にすることで経費節減に努めている。</p>				
(4)現状と課題	<p>貸与事業であるため、不具合時の修理等の対応が必要となる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	防犯上の安全・安心を図るため、継続する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま継続する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	就学援助事務(小・中)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	各種扶助費		執行実績報告書ページ	174,181

1 事業の概要

教育の機会均等の精神に基づき、児童・生徒の義務教育の円滑な実施を目的に、就学困難と認められる児童・生徒及び保護者に対して、就学にかかる費用の一部を援助している。 根拠法令等：教育基本法第3条第2項、学校教育法第19条、学校保健安全法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、墨田区就学援助費支給要綱	事業開始年度	S50年度以前
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
義務教育年齢の子供のいる、現に生活保護を受けている世帯、生活保護基準を1.2倍した所得以下の所得以下の世帯、児童扶養手当受給世帯、国民年金保険料減免世帯等						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
申請者の中から認定基準に合致する者を「要保護」、「準要保護」と認定し、支給該当費目の額を年4回の支給						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、教育を受けさせる義務の履行を果たさせる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標 (目的に対する指標)	認定割合	%	目標値			
			実績値	35	32	29
成果指標 (目的に対する指標)	認定者数	人	目標値			
			実績値	4,755	4,231	4,312
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
児童・生徒数に占める認定割合については低下傾向にある。内部事務書類については、システム運用の検討などを行い、効率化を図っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	教育振興費	
27年度 歳出予算額	420,385	27年度 歳出決算額	377,229	27年度 執行率	89.7%	28年度 歳出 予算額	420,705
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	無
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
教育を受けさせる義務の履行督促をするためにも推進していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
学校でかかる費用の一部援助を行い、保護者の負担軽減が図られる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
一定の世帯収入以下の児童・生徒に支給している。				
(4)現状と課題	認定者数・割合については、景気変動に左右される傾向があり、予算の積算が難しい。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保護者の教育費に係る経済的負担を引き続き軽減する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	保護者の教育費負担軽減や子どもの貧困対策の観点から、引き続き援助内容、認定基準の妥当性について調査研究していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	管理運営費事務(幼)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	幼稚園管理運営費		執行実績報告書ページ	185

1 事業の概要

区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理を行う。 根拠法令等: 学校教育法第22条及び同施行規則第6条、幼稚園設置基準(文部科学省令)	事業開始年度	昭和44年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立幼稚園					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
光熱水費、消耗品、備品等の管理運営経費の適正な執行					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
管理運営及び施設の維持管理を安全で円滑な					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区立幼稚園数	園	目標値	7	7	7
			実績値	7	7	7
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
適正な管理運営費の執行により、幼稚園の円滑な管理運営が図られている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
27年度 歳出予算額	18,638	27年度 歳出決算額	17,438	27年度 執行率	93.6%	28年度 歳出 予算額	19,417
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	幼稚園使用料			収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区立幼稚園長会補助金					
27年度 実績額	複数あり	28年度 予算額	175	対象	墨田区立幼稚園長会		
開始 年度	複数あり	根拠法令					
算定基準	複数あり			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
幼稚園の運営には必要不可欠な経費である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
予算は幼稚園運営に有効に活用されている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
区立幼稚園の施設及び備品等の更新を計画的に行うことにより、効率的な予算執行に努めている。				
(4)現状と課題	施設及び備品等の老朽化による更新を計画的に行っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区立幼稚園の管理運営及び施設の維持管理を適正に行っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状を維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	事業費事務(幼)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	幼稚園事業費		執行実績報告書ページ	186

1 事業の概要

区立幼稚園の事業推進とその充実を行う。 根拠法令等: 学校教育法第22条	事業開始年度	昭和44年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立幼稚園					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
事業にかかる消耗品、備品等の事業費の適正な執行					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
幼稚園教育を充実した					状態にする。	
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区立幼稚園数	園	目標値	7	7	7
			実績値	7	7	7
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
幼稚園事業予算を適正に執行することにより、幼稚園教育の充実が図られている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
27年度 歳出予算額	6,864	27年度 歳出決算額	6,289	27年度 執行率	91.6%	28年度 歳出 予算額	6,714
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	幼稚園使用料			収入額	3,178
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
幼稚園教育の充実に必要不可欠な予算である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
幼稚園教育の充実が図られていることから有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
予算の計画的執行に努め、効率を高めている。				
(4)現状と課題	幼稚園と連携して予算の計画的執行に努め、事業の効果を高めるように工夫していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区立幼稚園の事業推進を図ることで、幼児教育の充実に努める。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状を維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	社会科見学等事業(バスの借り上げ)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	社会科見学(バスの借り上げ)		執行実績報告書ページ	172

1 事業の概要

区立小学校の社会科見学にかかるバスの借上げを行っている。 社会科見学は、教育課程に位置づけられた学校行事であり、その参加は全員参加が義務付けられている。	事業開始年度	平成3年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小学校児童(3年生～6年生)の保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校行事として社会科見学を実施する際の交通費(バスの借上げ)の一部補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保護者の私費負担が軽減される	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	借り上げバス台数	台	目標値	199	198	182
			実績値	199	198	204
成果指標 (目的に対する指標)	利用校数	校	目標値	25	25	25
			実績値	25	25	25
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
バス借上げ台数の実績増は、転入学等により当初計画していたバス借上げ台数から変更になったものであり、事業は適正に執行されている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
27年度 歳出予算額	20,459	27年度 歳出決算額	17,346	27年度 執行率	84.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	小学校社会科見学(バスの借り上げ)					
27年度 実績額	17346	28年度 予算額	18,020	対象	区立小学校児童(3年生～6年生)の保護者	
開始 年度		根拠法令	無			
算定基準	社会科見学に係る児童の交通費(バス借上げ)			補助率	全額	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
社会科学見学の円滑な実施のため必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
交通費を一部補助することで、保護者の負担軽減が図られる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
一括して借上げ契約することで効率的な事務執行に努めている。				
(4)現状と課題	繁忙期はバスの確保が困難になることも想定されるため、各学校の事業実施時期を平準化していくように努める。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後も社会科学見学に係る交通費を補助することにより、保護者の負担軽減を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	連合行事費補助事業費事務(小・中)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	小中学校連合行事費補助事業費		執行実績報告書ページ	167

1 事業の概要

義務教育課程における児童・生徒の文化的情操の向上を図り、その効果を発表することで、児童・生徒の意欲を高めるため、その一助として補助している。(対象事業:連合学芸会・連合展覧会・連合音楽会・特別支援学級合同送別会)	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
各区立小中学校					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各種連合行事に係る経費の補助					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
学校の文化的行事に要する経費を軽減し、義務教育課程における児童・生徒の文化的情操教育の推進を支援する					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	対象学校(区立小・中)		校	目標値			
				実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)	連合の催しの開催数		校	目標値			
				実績値	9	9	8
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
連合行事に係る経費を補助することで、児童・生徒の文化的情操教育の推進に一定の実績を上げている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	4,131	27年度 歳出決算額	3,674	27年度 執行率	88.9%	28年度 歳出 予算額	4,000
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区立小学校連合学芸会					
27年度 実績額	388	28年度 予算額	690	対象	区立小・中学校		
開始 年度		根拠法令	墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱				
算定基準	各種連合行事経費			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
今後も推進していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
学校行事に要する経費を軽減し、義務教育課程における児童・生徒の文化的情操教育の推進を支援している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
各連合の催しの内容に合わせ補助している。				
(4)現状と課題	必要経費を精査した上で、事業実施するための最低限必要かつ十分な補助額とする。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	引続き連合行事への参加を促進する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	進路指導補助事業費		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	進路指導育成経費		執行実績報告書ページ	167

1 事業の概要

生徒個々の多様な進路相談に応じるため、教員が組織的、継続的に指導援助するためにかかる経費について補助している。	事業開始年度	昭和40年度以前
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立中学校3年生	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
進学や就職に関する必要な経費の補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
教育の機会均等とその水準を維持する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	対象学校(区立中学校・夜間)	校	目標値	11	10	10
			実績値	11	10	10
成果指標 (目的に対する指標)	卒業生数	人	目標値			
			実績値	2,926	3,161	3,115
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校の規模に応じた進路指導に必要な経費を補助することで、学校間で格差のない進路指導を行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
27年度 歳出予算額	1,144	27年度 歳出決算額	935	27年度 執行率	81.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		進路指導補助金				
27年度 実績額	935	28年度 予算額	1,144	対象		
開始 年度	昭和40年度以前	根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱			
算定基準	進路指導経費(交通費・通信費・その他経費)			補助率	(単価×学級数)で算出し各校に配当	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
教育の機会均等と水準の維持に必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
生徒の進学及び就職の指導に要する経費を計上することで、多様な進路対応ができることから有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
予算執行については、各学校の実情に応じて効率的な執行に努めている。				
(4)現状と課題	学校が生徒の多様な進路相談に応じることができるよう、引き続き適正な事務処理を行う。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	教育の機会均等と水準の維持に必要な事業であるため、今後も維持していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	卒業記念アルバム購入補助事業(小・中)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	卒業記念アルバム作成補助費		執行実績報告書ページ	171,179

1 事業の概要

学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムの作成にかかる経費について、保護者負担の軽減を図る。 根拠法令等：墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱	事業開始年度	昭和33年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区立小・中学校	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
卒業記念アルバムの作成に係る経費の一部補助	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
保護者の負担を軽減する	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助冊数	冊	目標値			
			実績値	3,169	3,166	3,129
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

卒業記念アルバムの作成経費を補助することで、保護者負担の軽減が図られている。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費
27年度歳出予算額	19,996	27年度歳出決算額	19,773	27年度執行率	98.9%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	卒業記念アルバム購入費補助金(小)					
27年度実績額	10671	28年度予算額	10,522	対象	区立小学校	
開始年度	昭和33年度	根拠法令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱			
算定基準	卒業記念アルバム購入費		補助率	一部補助(単価定額・小規模校に対する単価加算有)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
卒業アルバム作成にかかる保護者負担の軽減を図るために必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
児童生徒の母校への愛着心の醸成に寄与するとともに、作成経費に係る保護者負担の軽減につながっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
各校の卒業見込者数を調査して補助経費の削減に努めている。				
(4)現状と課題	アルバム作成経費が上昇傾向にある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	児童生徒の母校に対する愛着心の醸成に寄与するとともに、作成経費に係る保護者負担の軽減を図るために必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	プラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助事務(小)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	プラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助		執行実績報告書ページ	172

1 事業の概要

区立小学校児童のプラネタリウム及びすみだ郷土文化資料館見学にかかる交通費を補助している。 根拠法令等: プラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助金交付要綱	事業開始年度	平成7年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小学校児童	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
校外授業として行うプラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
私費負担なくプラネタリウム等の見学をする	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助金支給校	校	目標値			
			実績値	14	15	14
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
徒歩移動の学校を除き学校からの申請に基づき補助し、一定の実績を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
27年度 歳出予算額	259	27年度 歳出決算額	234	27年度 執行率	90.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	プラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助金					
27年度 実績額	234	28年度 予算額	589	対象	区立小学校児童	
開始 年度	平成7年度	根拠法令	プラネタリウム及び郷土文化資料館見学の交通費補助金交付要綱			
算定基準	児童の見学に係る交通費			補助率	全額	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
校外学習の機会を充実させるため、今後も推進していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
本補助事業は、学習環境の整備に寄与しており、有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
見学を実施する学校に対して適切に補助している。				
(4)現状と課題	事業の適正な事務処理を行う。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後も校外授業にかかる交通費を補助することで、学習環境の整備に努めていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	部活動大会参加者交通費等補助事業		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	部活動大会参加者交通費等補助事業費		執行実績報告書ページ	179

1 事業の概要

区立中学校生徒の部活動等において、区を代表して大会等に参加する際、交通費等を補助する。 根拠法令等: 中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立中学校生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
部活動等において、区を代表して大会等に参加する生徒への交通費等の補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
部活動等の大会参加に要する交通費等の私費負担を軽減する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助対象参加者	人	目標値			
			実績値	567	872	800
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区を代表して大会等に参加する生徒への交通費等の補助を行い、一定の実績を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
27年度 歳出予算額	3,484	27年度 歳出決算額	3,483	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	部活動大会参加者交通費等補助金					
27年度 実績額	3483	28年度 予算額	3,000	対象	区立中学校生徒	
開始 年度		根拠法令	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱			
算定基準	大会参加経費(任意のものは除く)			補助率	全額	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
部活動の充実の観点から、今後も推進していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
中学生保護者の交通費等負担軽減に寄与していることから、有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
学校からの申請内容を審査し、適正に補助している。				
(4)現状と課題	各学校からの申請を精査し、適正な事務執行に努めていく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	中学校の部活動充実の観点から、大会参加経費の補助は必要であり、保護者負担の軽減に努めていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	連合行事参加の交通費補助事業		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	連合行事参加の交通費補助		執行実績報告書ページ	172,180

1 事業の概要

すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ教室参加に伴う児童生徒への交通費を補助する。 根拠法令等:小・中学校音楽行事補助金交付要綱	事業開始年度	平成2年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小・中学校児童生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
オーケストラ教室への参加に伴う児童生徒の交通費の補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
連合行事への積極的な参加を促すとともに、保護者負担を軽減する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	参加児童生徒数	人	目標値			
			実績値	3,790	3,197	3,932
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
連合行事への積極的な参加を促すとともに、保護者負担を軽減することで一定の実績を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費
27年度 歳出予算額	1,157	27年度 歳出決算額	967	27年度 執行率	83.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	小学校連合行事参加の交通費補助金					
27年度 実績額	722	28年度 予算額	895	対象	区立小学校児童	
開始 年度	平成2年度	根拠法令	小・中学校音楽行事補助金交付要綱			
算定基準	児童のオーケストラ教室参加交通費		補助率	全額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
文化芸術行事への参加促進の観点から、今後も推進していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
連合行事への積極的な参加を促進するとともに、保護者の負担を軽減につながっており有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
予算の範囲内で交通経路を審査し、適切な補助をしている。				
(4)現状と課題	今後も適正な事務執行に努める。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	児童・生徒の連合行事への積極的な参加を促進するとともに、保護者の負担を軽減に努めていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 30

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	理科教育等設備整備費事業(小・中)		所管課・係	学務課事務担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	理科教育等設備整備費事業		執行実績報告書ページ	172,179

1 事業の概要

理科に関する教育の内容及び方法を改善し、設備等の充実を図る。 根拠法令等:理科教育振興法	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立小・中学校					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
国庫補助金を活用した理科備品の整備					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
「観察・実験」の学力向上のための環境を整え、実験機会を増加する					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区立小・中学校			校	目標値			
					実績値	35	10	35
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
各学校において理科備品(顕微鏡、力学台車滑走台、関節の構造模型等)の整備が図られ、理科教育の充実に寄与している。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小・中学校費	目	学校管理費	
27年度 歳出予算額	16,550	27年度 歳出決算額	15,546	27年度 執行率	93.9%	28年度 歳出 予算額	7,250
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 7,772	都支出金	その他	一般財源 7,774			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		理科教育設備整備費等補助金					
27年度 実績額		28年度 予算額	3,625	対象	小・中学校における理科教育のための設備(実験機械器具等)		
開始 年度		根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱				
算定基準				補助率	補助対象経費の2分の1		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>実験器具等の拡充により、教育環境の整備が図られていることから有効性は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>一括発注を行う等、効率的執行に努めている。</p>				
(4)現状と課題	<p>国庫の補助率が2分の1であるため、事業費の増加は区の財政的負担増にもつながる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	引き続き理科教育の振興に必要な整備を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま継続する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	特別支援教育就学奨励費事務		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	特別支援教育就学奨励費事務		執行実績報告書ページ	174,181

1 事業の概要

特別支援学級在籍児童・生徒の保護者に対して、学校給食費・学用品費等を申請に基づき補助する。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
障害のある児童・生徒の保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校給食費、新入学児童生徒学用品購入費、学用品・通学用品購入費、交通費、修学旅行費等の補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
経済的負担が少ない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標値			
			実績値	121	113	114
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者負担の軽減に成果をあげている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費/中学校費	目	教育振興費
27年度 歳出予算額	3,438	27年度 歳出決算額	2,877	27年度 執行率	83.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者負担軽減のために必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
保護者の経済的負担軽減につながっており、事業の有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
適正に審査し効率的に執行している。				
(4)現状と課題	国庫補助(2分の1)が予算の範囲内でしかされていないため、不足分は区の財政負担増になる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保護者の経済的負担の軽減について、引き続き配慮する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま継続する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	学校運営連絡協議会		所管課・係	指導室
施策	473	魅力ある学校環境をつくる	連絡先	5608-6308
予算書名称	学校運営連絡協議会事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

平成12年度押上小学校と文花中学校をモデル校として実施。 平成13年度から全小・中学校で実施。 平成22年度から幼稚園3園(緑・八広・立花)の独立園も含め、幼稚園でも実施。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
児童・生徒、保護者、区民、教職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区内幼稚園、小・中学校全校で学校運営連絡協議会を開催し、学校の課題の解決に向けた協議	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
各校の学校運営連絡協議会の活性化を図り、開かれた学校づくりが推進されている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学校運営連絡協議会開催数	回/1校	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
毎年度、学校運営連絡協議会が開催され、学校の課題と成果を明らかにしている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	137	27年度 歳出決算額	111	27年度 執行率	81.0%	28年度 歳出 予算額	137
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
開かれた学校づくりの推進のために本事業を継続して実施する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
開かれた学校づくりの推進に加え、学校経営方針への理解が深まり、改善に向けた意見を聴取したり、教育活動への協力を募ったりすることができることから本事業は有効であると考え。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
協議会運営に関する必要最低限の経費であり、年間の開催回数も各校3回実施されており、協議内容等の効率化が図られている。				
(4)現状と課題	学校の課題解決や運営の向上に向け、学校運営連絡協議会組織の機能強化を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	地域の学校経営参画は、更に改善充実を図って推進していくことが望ましい。学校からの情報発信だけでなく、教育活動に関する協議なども行って、地域の意見や要望なども含めて検討できているか、さらに活性化を図るために改善・見直しを行いたいと考える。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校運営連絡協議会は、保護者・地域住民との連携を強化し、様々な教育課題に対応できる学校経営を具現化するための中核となるものである。引き続き、実施していくか、その方法や内容については、学習指導要領の改訂なども踏まえ、改善・見直しを図る必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし